

2015年5月18日

 株式会社ミック経済研究所

—コストの可視化、証憑管理の規制緩和、残業抑制／管理ニーズ、危機管理意識の増大を受け、クラウドで急加速するERPフロントソリューション市場—

情報・通信分野専門の市場調査機関である株式会社ミック経済研究所(本社:東京都港区、社長:有賀 章)は、ERP やグループウェアでは必ずしもカバーしきれない、ERP とデータ連携を必要とする基幹システムの周辺ソリューションを ERP フロントソリューション市場として捉えたマーケティング資料「クラウドで加速する ERP フロントソリューション市場の実態と展望(2015年度版)」を発刊した、と発表しました。同レポートは、ソフトウェア・サービス提供ベンダー37社を対象に、経費精算、勤怠・就業、ワークフロー、出張管理の4分野についてクラウド(SaaS/ASP)とパッケージの両面から調査しています。当調査は各社の取材数値を積み上げ、2013年度から2015年度の分野別 ERP フロントソリューションの市場規模と、同3か年の積み上げ数値をもとに2019年度までの中期予測をしています。調査結果の概略は、以下のとおりです。

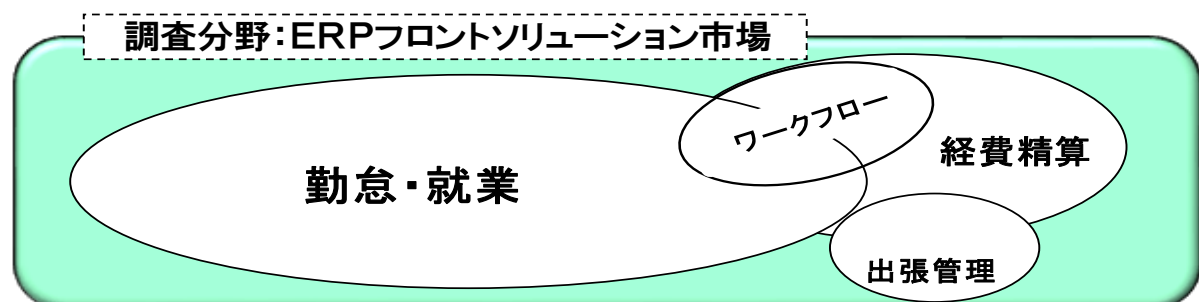
## <ERP フロントソリューション市場全体>

2014年度のERPフロントソリューション(下記表)の市場規模は、143.7億円、前年対比115.3%となりました【図表1～2参照】。全分野で好調な推移となっており、特に経費精算ソリューション分野が前年比132.7%、27.2億円と大きく伸長し、同市場の成長に大きく貢献しています。

また、提供形態別に見るとパッケージ・ライセンスが前年比104.8%に対して、クラウド(SaaS・ASP)は前年比124.4%と躍進し、市場構成比で57.8%となりました【図表3～4参照】。

2015年度のERPフロントソリューションの市場は、コストの可視化、残業抑制／管理ニーズ、マイナンバー対応、メンタルヘルスケア、危機管理意識の増大など押し上げ要因が多く散見されます。このことから前年118.8%の170.7億円、クラウド構成比も6割を超え、さらなる加速が見込まれます。

飽和感の強まりつつあるERP本体の市場の成長に比して、オリンピックの前年には成長のピークを迎え、2019年度には351.0億円の市場規模になると予測されます。



## <ERP フロントソリューション・分野別動向>

ERP フロントソリューション市場を構成する4つの分野の定義は次の通りです。

経費精算ソリューションとは、日常業務などの旅費(交通費)、出張の精算を自動化するシステムである。紙や Excel での処理を電子化させることで、会計ソフト等との連動によりデータ入力の重複を省き、経費精算の業務効率を大幅にアップさせることができる。

勤怠・就業ソリューションとは、タイムカードや IC カード、Web 画面などを用いて出退勤時刻を記録することで、社員やパート・アルバイトの勤怠状況を管理するシステムである。

ワークフロー(経費精算、勤怠・就業)ソリューションとは、一連の業務処理を規定し、電子文書化された申請・承認書面を円滑に決裁処理する自動化するシステムの内、経費精算、勤怠・就業を主たる機能・用途としたソフトウェア・モジュールである。

出張管理ソリューションとは、出張の事前申請、チケットやホテルの手配、出張情報の共有、現地での経費支払、帰社後の出張経費精算までを一元管理するシステムである。

各ソリューション市場の分野別動向は、以下の通りです【図表1～2】。

経費精算ソリューション市場は、2014年度前年比132.7%の27.2億円と大幅な成長をしている。証憑管理の規制緩和が想定され、経費の可視化と一元管理ニーズの高まりを受け、全体の8割以上を占めるクラウド(SaaS・ASP)が前年比約40%増と際立って高い伸びを示した。

勤怠・就業ソリューション市場は、2014年度前年比111.2%の86.4億円である。勤怠・就業ソリューションは、単なる勤怠状況の管理からサービス残業のチェック、抑制など企業としてのコンプライアンスや公正性の担保の為に重要度が高まっており、ローコスト、短納期のクラウド(SaaS・ASP)が大きく牽引している。

ワークフロー(経費精算、勤怠・就業)ソリューション市場は、2014年度前年比110.5%の18.9億円であった。2014年度は、パッケージ・ライセンスを中心に Windows Server2003 リプレースに連動したシステム刷新と基幹システムとのデータ連携による適用範囲の拡大が市場の伸びを押し上げた。

出張管理ソリューション市場は、2014年度前年比120.4%の11.2億円であった。BTM(ビジネストラベルマネジメント)の必要性と企業における危機管理意識の高まりの追い風を受けている。一方で、旅行業系ベンダーは、チケット等の取り扱い額がメインのビジネスモデルであることから、クラウドサービスの無償提供や、取り扱い額とバーターによる利用料値下げ圧力が成長阻害要因となっている。

報道関係からのお問い合わせは以下の担当にてお願いいたします。

株式会社ミック経済研究所

担当：樋口 一則 E-mail: [khiguchi@mic-r.co.jp](mailto:khiguchi@mic-r.co.jp)

東京都港区芝 4-7-8 芝サンエスワカマツビル 10F

Tel.: 03 (5443) 2991

Home Page: [www.mic-r.co.jp](http://www.mic-r.co.jp)